

## 市内米軍施設の現況等について

## 1 市内米軍施設の現況

… 冊子「横浜市と米軍基地」7～36ページ

施設名	所在区	土地面積	土地面積内訳		
			国有地	市有地	民有地
①鶴見貯油施設 (10ページ)	鶴見	1.8 ha	—	—	1.8 ha
②横浜ノース・ドック (12ページ)	神奈川	5.2 ha	4.3 ha	3 ha	6 ha
③根岸住宅地区 (16ページ)	中、南、磯子	4.3 ha	2.7 ha	0.03 ha	1.6 ha
④池子住宅地区及び海軍補助施設 (横浜市域) (20ページ)	金沢	3.7 ha	3.6 ha	0.00 ha	0.3 ha
⑤深谷通信所 (24ページ)	泉	7.7 ha	7.7 ha	—	—
⑥上瀬谷通信施設 (28ページ)	瀬谷、旭	2.42 ha	1.10 ha	2.3 ha	1.10 ha
計		4.70 ha	2.93 ha	2.6 ha	1.51 ha

※ このほかに、小柴水域 4.2 ha (31ページ)、横浜ノース・ドック専用水域 1.1 ha (12ページ) がある

※ 端数処理の関係から、内訳の和が合計と一致しない場合がある

【参考】小柴貯油施設 (平成 17 年 12 月返還) ・富岡倉庫地区 (平成 21 年 5 月返還)

施設名	所在区	土地面積	土地面積内訳		
			国有地	市有地	民有地
旧小柴貯油施設 (32ページ)	金沢	5.3 ha	5.1 ha	0.5 ha	1 ha
旧富岡倉庫地区 (34ページ)	金沢	3 ha	3 ha	—	—

※ 現在は国が返還国有地を管理

(1) 日米協議

## 平成15年

- 7月18日 日米合同委員会 第2回施設調整部会 (51ページ)
- 7月22日 国から本市への申し入れ (51ページ)

池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）において800戸程度の住宅等の建設がなされれば、上瀬谷通信施設（一部）、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区の返還が可能

## 平成16年

- 8月4日 「市内米軍施設に係る国からの申し入れに対する声明」 (52ページ)

- ①国からの返還提案に加え、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地及び小柴貯油施設の返還、上瀬谷通信施設の全部返還を実現すること
- ②住宅等建設については、緑を可能な限り残し、自然環境の保全に十分配慮するとともに、住宅建設戸数のできる限りの削減を行うこと

- 9月2日 日米合同委員会 第3回施設調整部会 (54ページ)

- ①上瀬谷通信施設、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区の全部、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地、小柴貯油施設の一部の返還
- ②住宅等建設については、改変面積を半分以下に抑制し、自然環境の保全に配慮するとともに、戸数を700戸程度に縮減

- 9月22日 「市内米軍施設に係る第3回施設調整部会の協議結果に対する本市の考え方について」 (56ページ)

- 10月18日 日米合同委員会において第3回施設調整部会の協議結果が合意 (57ページ)

(2) 施設返還

## 平成17年

- 10月18日 日米合同委員会において小柴貯油施設の返還等が合意 (59ページ)
- 12月14日 小柴貯油施設の陸地部分全域及び制限水域の一部が返還 (61ページ)

## 平成21年

- 3月5日 日米合同委員会において横浜ノース・ドックの一部土地等の返還等が合意 (44ページ)
- 3月31日 横浜ノース・ドックの一部土地等が返還 (45ページ)

**(3) 住宅建設対策**

**平成16年**

10月4日 「横浜市住宅建設対策プロジェクト」を設置 (74ページ)

**平成17年**

3月25日 「横浜市住宅建設対策プロジェクト第一次報告書」を公表、防衛施設庁に要請

**平成18年**

8月17日 横浜防衛施設局から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について」（基本配置計画案）を受理 (62ページ)

9月21日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の基本配置計画案について（要望）」を受理 (63ページ)

10月2日 横浜防衛施設局に「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について」を要請 (65、68ページ)

**平成19年**

6月13日 横浜防衛施設局から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について」（基本構想等）を受理 (66ページ)

7月25日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の基本構想について（要望）」を受理 (71ページ)

8月16日 横浜防衛施設局に「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について」を要請 (72ページ)

【参考】「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等建設事業の基本構想」（19年6月受理）で示された「全体工程表」

表7-1 全体工程表

工種等		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
設計等	基本構想	■									
	基本設計		■								
	実施設計			■							
環境影響評価			■	■	■						
工事等					■	■	■	■	■	■	■

※ 本表は現時点での概略工程であり、今後、基本設計を通じて精査することとしている。

※ 文化財が出土した場合には、遅れが生じる可能性がある。

#### (4) 跡地利用の取組

##### 平成16年

10月4日 「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト」を設置 (90ページ)

##### 平成17年

3月25日 「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト第一次報告書」を公表、関係省庁に要請

6月23日 「横浜市返還施設跡地利用構想検討委員会」を設置

12月2日 検討委員会から「返還施設の跡地利用に関する提言」を受理

##### 平成18年

1月16日 「返還施設の跡地利用に関する提言」パンフレットを発行、市民アンケートを実施

6月7日 「米軍施設返還跡地利用指針」を策定 (75ページ)

全体テーマ 「横浜から始める首都圏の環境再生」

##### 平成19年

1月11日 「米軍施設返還跡地利用行動計画(案)」を公表、市民アンケートを実施

3月27日 「米軍施設返還跡地利用行動計画」を策定 (77ページ)

旧小柴貯油施設 都市公園(開港150周年の森)としての整備  
上瀬谷通信施設 環状4号線の八王子街道交差箇所の早期整備  
深谷通信所 開港150周年記念国際アイデアコンペの実施  
富岡倉庫地区 市有地との一体活用と産業振興機能導入等  
根岸住宅地区 民間土地所有者の組織づくりを支援  
池子住宅地区及び海軍補助施設の飛び地 周辺住民の福祉増進に資する利用

11月28日 南関東防衛局が旧小柴貯油施設 土壌汚染調査(資料等調査)に着手

12月13日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「旧小柴貯油施設の跡地利用について(要望)」を受理 (80ページ)

##### 平成20年

3月28日 南関東防衛局が旧小柴貯油施設 土壌汚染調査(概況調査)に着手

3月31日 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」を策定 (82ページ)

12月1日 国有財産関東地方審議会において開港150周年記念植樹用地として関東財務局が本市に国有地1.5haを管理委託することについて適当である旨の答申 (46ページ)

##### 平成21年

3月31日 深谷通信所提案公募事業(アイデアコンペ)実施計画が策定された (46ページ)

### 3 平成20年度の主な要請状況

#### 平成20年

6月17日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を発表

「市内米軍施設の返還と跡地利用の推進等」

- 【要望項目】
- 1 市内米軍施設及び区域の早期返還の促進
  - 2 跡地利用に係る財政上の優遇措置及び国事業の実施等
  - 3 住宅等建設等に係る地元への十分な配慮等

※6月18日 金田副市長が、防衛省、国土交通省等に説明

6月23日 市長が、防衛大臣に手交

6月27日 市長が、財務大臣に手交

7月14日 神奈川県基地関係県市連絡協議会（県市協）として「平成21年度基地問題に関する要望書」を国に提出

11月10日 「国の制度及び予算に関する追加提案・要望書」を発表

「市内米軍施設の返還と跡地利用の推進」

- 【要望項目】
- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還を促進すること。
  - 2 返還跡地を活用した緑の保全・創出等に協力すること。

※11月11日 金田副市長が、防衛省に説明

11月13日 市長が、防衛大臣に手交

12月22日 基地対策特別委員会による政府要望

「横浜市内米軍施設に関する要望書」

【要望項目】

- 1 平成21年の横浜開港150周年に当たり、返還方針が合意されている上瀬谷通信施設、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地の返還を速やかに実現すること。また、瑞穂ふ頭（横浜ノース・ドック）、鶴見貯油施設、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域、小柴水域とともに、横浜市内米軍施設及び区域の早期全面返還を促進すること。
- 2 安全対策の徹底、新型インフルエンザ対策を含む災害対策や道路整備への協力など、米軍施設周辺的生活環境の維持向上に努めること。
- 3 返還後の跡地については、防犯・火災予防等に万全を期すとともに、土壌、工作物等については今後の利用の支障とならないよう迅速かつ適切に対処すること。
- 4 跡地利用に当たり、市民生活に有効活用される国事業を実施すること。
- 5 返還国有地については、横浜市に対して無償による譲与等の措置を講ずること。また、民有地の所有者に十分な配慮を行うこと。

#### 4 平成21年度（4月以降）の主な経過

##### 平成21年

4月15日 深谷通信所跡地利用アイデアコンペの実施を発表  
6月22日まで事前登録受付：登録数802件（専門部門395件、一般部門407件）

5月19日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を発表

「市内米軍施設の返還と跡地利用の推進等」

【要望項目】 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還を促進すること。  
2 跡地利用の具体化に向けた市の取組に協力すること。  
3 提供中並びに返還後の市民生活に十分配慮すること。  
4 住宅等建設に関する地元要望を最大限尊重すること。

※5月20日 金田副市長が、防衛省、財務省等に説明

5月26日 市長が、防衛副大臣に手交

5月25日 富岡倉庫地区が返還

6月9日 南関東防衛局から旧小柴貯油施設土壌汚染概況調査の結果について受理

6月11日 旧小柴貯油施設において「開港150周年の森」植樹祭を開催

7月16日 神奈川県基地関係縣市連絡協議会（縣市協）として「平成22年度基地問題に関する要望書」を国に提出